

全国一律の学校給食費無償化の早期実現を求める意見書

昨今の子育て世帯を取り巻く経済状況は、物価高騰などにより、経済的負担の増加とともに、負担軽減の見通しが立たない不安感が漂っている。

本市では、こうした状況を踏まえ、市立小中学校給食費負担軽減事業に取り組み、物価高騰に直面する保護者の経済的負担を軽減しつつ、栄養バランスや分量を保った学校給食を従来どおり提供している。

平成29年度に文部科学省が行った学校給食費の無償化等の実施状況調査においては、全国1,740自治体のうち、76自治体が小中学校の双方で無償化に取り組む一方、424自治体が一部無償化、または一部補助を実施しているとの結果を公表しているが、この調査以降、近年の物価高騰の影響により、無償化を導入している自治体は急激に増加しており、自治体間の格差が顕著になってきている。

このように、無償化等に取り組む自治体が抱える学校給食の背景としては、子育て世帯を取り巻く経済的状況に起因する「子どもの貧困」が深刻化しているとともに、子どもの成長に不可欠な栄養バランスの取れた温かく美味しい給食による教育的効果を等しく提供したいとの意向が働いているものと推察される。

また、給食費の無償化にあたっては、高騰する食材費のほか、人件費などを継続的に負担しなければならないため、財政状況への懸念から実施に踏み切れない自治体も少なくない。

本市においても、財政状況を考慮しつつ、市立小中学校給食費負担軽減事業を実施しているが、子どもの健全な成長に必要な学校給食を全ての子どもに提供していくためには、全国の小中学校で一律に無償化を展開すべきであるとともに、そうした無償化の実施には、国の財政的な関与がなくては実現できない。

現在、国が本年6月に閣議決定した「こども未来戦略方針」において、学校給食費の無償化に向けた全国調査が進められていることは承知しているが、静岡市議会は、子どもたちの健やかな成長と子育て世帯の負担を軽減するため、国に対して、下記のとおり学校給食費の無償化に向けた財源確保を早期に実現するよう、強く求めるものである。

記

- 1 学校給食費無償化が可能となるよう関係法令の整備を推進すること。
- 2 学校給食費無償化のための財源確保及び自治体への財源措置を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年12月13日

静岡県静岡市議会

衆議院議長 宛て
参議院議長 宛て
内閣総理大臣 宛て
財務大臣 宛て
文部科学省 宛て